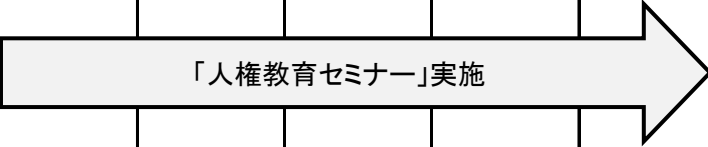


9 インターネットによる人権侵害

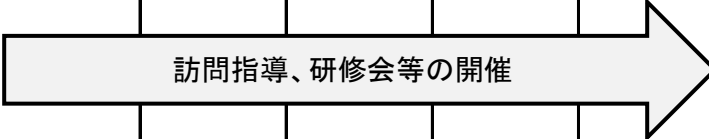
人権教育セミナー	…… P1	人権ふれあい支援事業	…… P16
園内研修支援事業	…… P2	(公財)高知県人権啓発センター講師による人権研修の実施	…… P17
私立学校を対象とする訪問指導、研修会等	…… P3	啓発用の冊子、資料、リーフレット、パネル等の作成・配布・展示	…… P18
人権教育実践スキルアップ講座	…… P4	人権啓発映画放映等事業・人権啓発スポット事業	…… P19
人権教育授業研究講座	…… P5	人権課題に関するコラムの新聞掲載	…… P20
人権教育主任連絡協議会	…… P6	公共交通機関を活用した人権啓発広告等	…… P21
人権教育主任研修	…… P7	県立人権啓発センター 図書資料室の活性化	…… P22
親子で考えるネットマナーアップ事業	…… P8	「人権啓発センターだより」の発行	…… P23
PTA人権教育研修への支援	…… P9	スポーツ組織等との協働イベントの開催	…… P24
学校ネットパトロールの実施	…… P10	「みんなで豊かな農林漁業」人権啓発委託事業	…… P25～27
市町村人権啓発担当者研修会の実施	…… P11	インターネットによる人権侵害のおそれのある書き込み等への対応策の周知	…… P28
市町村への事業委託による講演会や研修会等の実施	…… P12	心の教育センター相談事業	…… P29
「じんけんふれあいフェスタ」の実施	…… P13	(公財)高知県人権啓発センターにおける人権相談の実施	…… P30
人権啓発研修ヒューマンパワー育成講座(企業対象)の実施	…… P14		
人権啓発研修ハートフルセミナー(県民向け)の実施	…… P15		

取組名	人権教育セミナー					担当課	教育センター	
現状と課題 (平成25年度末)	<p>・差別落書きや差別発言は減りつつも残っており、また、インターネットでの差別事象は多く、同和問題に関する差別意識は根強く残っている。また、いじめや虐待などにより命を失う事例は後を絶たず、子どもに対する人権侵害は、深刻な状態となっていること等から、各人権課題を正しく認識できる教職員の育成が必要である。</p> <p>・研修への参加者は人権課題によって数のばらつきがあることに加え、参加者が固定化している傾向がある。</p> <p>・新しく追加された「犯罪被害者等」「インターネットによる人権侵害」「災害と人権」については、研修の機会がほとんどなく、課題意識が大きく異なることが考えられる。</p>	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿	
		「人権教育セミナー」実施 					各人権問題を正しく認識できる教職員が、積極的に人権課題の解決に向けて取組を進める。	
取組内容	10の人権課題ごとに、先進的な情報を提案出来る講師による講演会を実施する。						数値目標・設定年度根拠となるプラン名等	セミナー受講者：80人以上(女性のみ50人以上)
該当する人権課題	<input checked="" type="checkbox"/> 同和問題 <input checked="" type="checkbox"/> 女性 <input checked="" type="checkbox"/> 子ども <input checked="" type="checkbox"/> 高齢者 <input checked="" type="checkbox"/> 障害者 <input checked="" type="checkbox"/> HIV感染者等 <input checked="" type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input checked="" type="checkbox"/> 外国人 <input checked="" type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input checked="" type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input checked="" type="checkbox"/> 災害と人権							

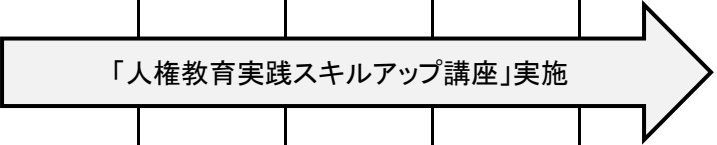
平成26年度の取組状況				平成27年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
講演会の実施(10講座) 7/30: 女性、子ども、災害と人権 8/4: 高齢者・インターネットによる人権侵害 8/5: 外国人・子ども 8/19: 同和問題 8/26: 障害者、HIV感染者等 平成26年度当初予算: 228千円	7/30: 講演「震災女性と子どもたち～避難所生活・DV・そして今～」(女性、子ども、災害と人権) 8/5: 講演「人権教育の今、ここから～子どもたちにラブレターを書こう～」(子ども) 講演「壁を両側から越えるために～歌でたどる日本近現代史～」(外国人) 8/19: 講演①「同和問題から学ぶ」、講演②「部落史に学ぶ2」(同和問題) 8/26: 講演「通常の学級における特別支援教育の進め方」(障害者) 8/26: 講演「いのち、響きあって～AIDSを通して生と人権を考える～」(HIV感染者等) ・8/4実施予定の研修は、台風による避難勧告等により中止 ・ハンセン病元患者の人権については、事業のねらいに合う講師の情報を得ることができず、実施していない。	● 受講者数 7/30: 61人(女性) 8/5: 55人(子ども・外国人) 8/19: 59人(同和問題) 8/26: 85人(障害者・HIV感染者等) ○振り返りシートの5段階評価の平均は4.3となっており、なかでも「新しい情報を得ることができたか」が4.5と最も高く、次いで「自己の課題意識に応える内容になっていたか」「意欲的に取組めたか」が4.3であった。	・ほとんどの講座が講演だったこともあり、「演習や受講者の気づきや思いを共有する場があればよかった」「講演を一日聞くことは大変だった」という意見があった。一方で講師の話をもっと聞きたいとの思いから「もう少し時間がほしい」「もっと長時間ゆっくりと聞きたい」などの意見もあった。 また、「人権問題について新しい知識や情報を得ることができた」「自分自身の感性を磨くことができた」「差別や偏見の現状を知り、正しい知識を子どもたちに教えていきたい」という受講者が大変多かった。次年度に向けては、講演内容・時間等を講師としっかり打ち合わせを行い、受講者が人権感覚を高め、実践に生かされるように実施していきたい。	・講演会の実施 8/4: 外国人、インターネットと人権 8/7: 障害者、災害と人権 8/18: 子ども、同和問題 8/26: 高齢者、その他(性同一性障害) 8/27: HIV感染者等、犯罪被害者等 ・実践につながるよう、講演だけでなく演習も組み込む予定 平成27年度当初予算: 745千円
実施上の課題				実施上の課題
受講希望者が定員に達せず、再募集を行う。				受講希望者が定員を満たすよう周知する必要がある。

取組名	園内研修支援事業					担当課	幼保支援課				
現状と課題 (平成25年度末)	各保育所・幼稚園等で自主的・計画的な研修が十分に行われておらず、職員が相互に実践力を高めていく体制が弱い。					平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
取組内容	<p>園内研修支援事業の実施 【園内研修支援】 幼保支援課指導主事、幼保支援アドバイザー等を保育所・幼稚園等が行う園内研修等に派遣することで、保育所・幼稚園等に勤務する臨時職員・パート職員等の研修の機会を保障するとともに、実施園の保育・教育の質の向上を図る。</p> <p>【ブロック別研修支援】 県内13ブロック、13園において、1年間を通して園の保育・教育課題に応じた研修支援を行う。さらに、「ブロック別研修会」を開催し、ブロック内の保育所・幼稚園等へその成果の普及を図る。</p>						<p>生活のなかで乳幼児の興味や欲求に基づいた直接的・具体的な体験を通して、人権意識の基礎を育む保育・教育が行われる。</p>				
		<p>園内研修支援の実施</p>					<p>数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等</p>				
						<p>【園内研修支援】 実施園アンケート ・園内研修支援は保育実践の参考になった80% ・今後も園内研修を継続する 90%</p> <p>【ブロック別研修支援】 公開保育へのブロック内参加市町村率100% 園内研修支援+ブロック別研修支援130回</p>					
該当する 人権課題	<input checked="" type="checkbox"/> 同和問題 <input checked="" type="checkbox"/> 女性 <input checked="" type="checkbox"/> 子ども <input checked="" type="checkbox"/> 高齢者 <input checked="" type="checkbox"/> 障害者 <input checked="" type="checkbox"/> HIV感染者等 <input checked="" type="checkbox"/> ハンセン病元患者 <input checked="" type="checkbox"/> 外国人 <input checked="" type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input checked="" type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input checked="" type="checkbox"/> 災害と人権										

平成26年度の取組状況			平成27年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム	
<p>・園内研修支援:新規園13園 ・13ブロックでの公開保育の実施13園、公開保育への市町村参加率100%、公開保育へのミドルリーダー参加率 100% ・園内研修支援+ブロック別研修支援130回</p> <p>平成26年度当初予算: 2,729千円</p>	<p>・園内研修支援 実施回数:139回 実施園数:68園 新規園:11園 ・ブロック別研修支援 実施回数:87回</p>	<p>●公開保育への市町村参加率 100% 公開保育へのミドルリーダー参加率 100%</p> <p>○園内研修実施後のアンケート結果 ・参考になった 100% ・今後も引き続き園内研修を実施する 98.6%</p> <p>○ブロック別研修支援 公開保育後の参加者アンケート結果 ・本研修会が参考になった 100% ・公開保育実施園がブロック別研修で向上・改善した点(上位3つ) 「保育者の援助」93.8% 「環境構成の在り方」87.7% 「幼児理解」84.9%</p>	<p>各園の研修テーマや課題に合わせた園内研修支援を実施したことにより、園内研修支援後、ブロック別研修での公開保育後共に「研修が参考になった」と回答した園が100%になっていることから、園内研修が日々の保育に生きるものとなっている。</p>
実施上の課題	それぞれの地域で、園の保育・教育課題に基づいた実践を日常的・継続的に行う仕組みを構築する必要がある。		<p>○園内研修支援実施園アンケート ・園内研修支援は保育実践の参考になった80% ・今後も園内研修を継続する90% ○13ブロックでの公開保育の実施13園 ・公開保育への市町村参加率 100% ・公開保育へのミドルリーダー参加率100% ○園内研修支援+ブロック別研修支援130回</p> <p>平成27年度当初予算: 3,847千円</p>
実施上の課題	それぞれの地域で、園の保育・教育課題に基づいた実践を日常的・継続的に行う仕組みを構築する必要がある。		実施上の課題

取組名	私立学校を対象とする訪問指導、研修会等					担当課	私学・大学支援課
現状と課題 (平成25年度末)	私立学校人権教育指導業務を委託し、人権教育指導員による私立学校への訪問指導の実施、私立学校教職員に対する研修会の開催等により、私立学校における人権教育の推進を図っている。社会情勢や各学校の要請に応じながら継続した取組が必要。	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
		訪問指導、研修会等の開催 					各学校の要請に応じた指導、職制や段階に応じた体系的な研修の実施等により、各私立学校における人権教育の推進に寄与している。
取組内容	人権教育指導員による私立学校への訪問指導、私立学校教職員に対する研修会等を実施する。						数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等
							—
該当する 人権課題	<input checked="" type="checkbox"/> 同和問題 <input checked="" type="checkbox"/> 女性 <input checked="" type="checkbox"/> 子ども <input checked="" type="checkbox"/> 高齢者 <input checked="" type="checkbox"/> 障害者 <input checked="" type="checkbox"/> HIV感染者等 <input checked="" type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input checked="" type="checkbox"/> 外国人 <input checked="" type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input checked="" type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input checked="" type="checkbox"/> 災害と人権						

平成26年度の実績				平成27年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
・私立学校への訪問指導(各校6回) ・研修会等の開催、支援(県主催3回、高知県私立小中高等学校人権教育研究協議会主催4回) 平成26年度当初予算: 2,763千円	・私立学校への訪問指導: のべ60回 ・県主催研修 管理職研修: 5/30 人権教育基礎研修: 8/7 人権教育主任研修会: 10/16 ・高知県私立小中高等学校人権教育研究協議会主催研修: 6回(5/30、8/28×2回、10/11、11/20、3/6)	●参加人数: のべ443人 人権担当以外の方の参加人数が増加した。 ○アンケートの自由記述欄には「具体的でよかった」「今後の授業づくりに活かしていきたい」といった意見が多かった。	アンケート結果からは、参加者の意識啓発を図る効果が大いにあったと考えられる。	・私立学校への訪問指導(各校定例4回) ・研修会等の開催、支援(県主催3回、高知県私立小中高等学校人権教育研究協議会主催4回) 平成27年度当初予算: 2,774千円
実施上の課題				実施上の課題
社会情勢や各学校の課題やニーズを把握した上で訪問指導や研修会を開催する必要がある。				研修日の日程調整や各学校への研修参加への要請に苦慮する

取組名	人権教育実践スキルアップ講座					担当課	教育センター
現状と課題 (平成25年度末)	人権学習の進め方については転換期にあり、これまでのように特別に時間を取って実施するのではなく、通常の授業の中で各人権課題に取り組むことが重要視されている。人権教育の重要性を認識しつつも、学習指導要領の趣旨に沿った授業となっていない事例がある。	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
		「人権教育実践スキルアップ講座」実施 					各人権問題について、各校の実態に即した人権学習を展開できるリーダー的役割を担う実践者が育っている。
取組内容	受講者自らが設定したテーマに対し、授業計画や学習指導案の作成についての講座を実施する。						数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等
							総合評価の5件法で4以上
該当する人権課題	<input checked="" type="checkbox"/> 同和問題 <input checked="" type="checkbox"/> 女性 <input checked="" type="checkbox"/> 子ども <input checked="" type="checkbox"/> 高齢者 <input checked="" type="checkbox"/> 障害者 <input checked="" type="checkbox"/> HIV感染者等 <input checked="" type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input checked="" type="checkbox"/> 外国人 <input type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input checked="" type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input checked="" type="checkbox"/> 災害と人権						


平成26年度の取組状況				平成27年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
・人権教育実践スキルアップ講座 (I期・II期)の実施 ・授業での実践に対する支援 ・人権教育課との情報連携 平成26年度当初予算: 95千円 実施上の課題 受講希望者が定員に達せず、再募集を行う。	I期: 7/23,24 内容: 学習指導案作成に向けた講座、演習 II期: 12/26 内容: 実践発表、講義・演習 講師: 愛媛大学教育学部 城戸准教授	●参加者: I期: 7人、II期45人 ○I期の振り返りシートの5段階評価の平均は4.5であった。評価項目の「意欲的な実践につながる助言や支援がありましたか」が4.9と最も高く、「進行の説明はわかりやすかった」「研修内容に満足できましたか」が4.6であった。 ○II期の振り返りシートの5段階評価の平均は4.4であり、なかでも「自分の実践に役立つ内容がありましたか」が4.5と最も高かった。 また、「人権教育の視点を加えた特別活動の在り方について勉強できた。明確なビジョンを持つことの大切さ、事前事後指導の重要性等、参考になった。今後に生かしていきたい」といった意欲的な感想が多くみられた。	・教科、領域の中で人権教育を推進していくことを受講者に確認、共有でき、また実践に生かせる研修内容となった。 ・人権教育をさらに広げ、実践していくために受講者が増えるように内容を検討する。また、個別的な人権課題を教科、領域の中でどう関連付けていくのか、内容、時間等について研究、検討する必要がある。 ・振り返りシートの評価からも参加してもらえば受講者にとっても意味のある研修になることがわかるので、少しでも多くの受講者に本研修の良さを理解してもらうためにも内容を充実させ、各研修等での紹介、呼びかけをしていく必要がある。	・人権教育実践スキルアップ講座 (I期・II期)の実施 ・授業での実践に対する支援 ・人権教育課との情報連携 平成27年度当初予算: 107千円 実施上の課題 ・県内外の実践に関する情報収集が必要である。 ・II期を実施する日の設定が難しい。

取組名	人権教育授業研究講座					担当課	教育センター
現状と課題 (平成25年度末)	人権教育主任の主な役割は、校内の人権教育の推進であるが、組織マネジメントの意識が十分ではない状況が見られるとともに、全員が人権課題に対して十分な知識や経験を有しているとはいえない状況にある。 (連絡協議会の平成25年度研修満足度:80.3%)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
		「人権教育授業研究講座」実施					各人権問題について、人権学習の進め方を各校が共通理解し、効果的な実践が行われている。
取組内容	小・中・高の各校種別に人権学習の公開授業及び研究協議による研修を実施する。						数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等
							総合評価の5件法で4以上
該当する人権課題	<input checked="" type="checkbox"/> 同和問題 <input checked="" type="checkbox"/> 女性 <input checked="" type="checkbox"/> 子ども <input checked="" type="checkbox"/> 高齢者 <input checked="" type="checkbox"/> 障害者 <input checked="" type="checkbox"/> HIV感染者等 <input checked="" type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input checked="" type="checkbox"/> 外国人 <input type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input checked="" type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input checked="" type="checkbox"/> 災害と人権						

平成26年度の取組状況				平成27年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
・公開授業及び研究協議の実施 (東部、中部、西部各1校) ・学習指導案作りに対する支援 平成26年度当初予算: 153千円	実施日:9/18 城山高校、11/20 大正中、11/21 大月小	●参加者:城山高校 10人、大正中 12人、大月小 10人 各教科等で行う人権学習の授業を参観し、事後の協議において、これからの人権学習の在り方について考えることができた。 ○評価項目の「各教科等で人権学習を行なうための参考になりましたか」は、5段階評価での平均が4.6だった。	アンケートからは、各教科等での人権学習の参考になり、研修内容に満足したとの評価を得られた。 人権教育課の協力もあり、各教科等のねらいを第一義にしながら、人権教育のねらいも達成する授業の在り方を協議できた。 平日に開催するため参加者が少なくなりがちだが、土日等への変更は難しい。	県内3会場において授業研究と研究協議、実践交流を実施。 平成27年度当初予算: 149千円
実施上の課題				実施上の課題
平日の開催及び会場校への距離が原因となり、参加者が限られる。				受講者を増やすよう周知する必要がある。

取組名	人権教育主任連絡協議会					担当課	人権教育課
現状と課題 (平成25年度末)	人権教育主任の主な役割は、校内の人権教育の推進であるが、組織マネジメントの意識が十分ではない状況が見られるとともに、全員が人権課題に対して十分な知識や経験を有しているとはいえない状況にある。 (連絡協議会の平成25年度研修満足度:80.3%)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
		「人権教育主任連絡協議会」実施					各校において、人権教育推進のためのPDCAサイクルが確立するとともに、各人権課題の現状を正しく把握し人権学習の在り方を校内で積極的に推進できる。
取組内容	人権教育主任の組織マネジメントについての研修を実施						数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等
							研修満足度80%以上
該当する人権課題	<input checked="" type="checkbox"/> 同和問題 <input checked="" type="checkbox"/> 女性 <input checked="" type="checkbox"/> 子ども <input checked="" type="checkbox"/> 高齢者 <input checked="" type="checkbox"/> 障害者 <input checked="" type="checkbox"/> HIV感染者等 <input checked="" type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input checked="" type="checkbox"/> 外国人 <input checked="" type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input checked="" type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input checked="" type="checkbox"/> 災害と人権						

平成26年度の実績				平成27年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
・連絡協議会を5回(小中学校4回、県立学校1回)開催する。 ・組織的に人権教育を推進するためのPDCAサイクルを意識した研修内容を実施する。 平成26年度当初予算: 596千円	実施日 県立学校 5/19 小・中学校 東部 5/23 土長南国吾川 5/27 高岡 5/30 西部 6/3 ・教育センター主催の人権教育主任研修と関連させ、人権教育推進のためのマネジメント研修を実施。	参加者 県立学校 65人 小・中学校 東部 62人 土長南国吾川 55人 高岡 64人 西部 62人 計308人 人権教育主任連絡協議会への参加者は308人であり、人権教育主任の職務内容や組織マネジメントの重要性について周知することができた。 人権教育推進アクションシートの活用により、PDCAサイクルを意識した組織的な取組につながった。	・参加者の研修に対する満足度は79%で、目標の80%には届かなかった。 ・学校における組織的な人権教育の推進に向けて、人権教育主任が組織マネジメントの考え方を意識して、取り組むことができつつある。 ・学級担任や教科担任が職務を兼ねており、人権教育主任の動きが明確になっていない参加者もいる。 ・人権教育主任の経験年数に応じた研修内容の工夫が必要である。	・連絡協議会を5回(小中学校4回、県立学校1回)開催する。 ・組織的に人権教育を推進するためのPDCAサイクルを意識した研修内容を実施する。 ・研修の成果を客観的に把握できる仕組みを検討する。 平成27年度当初予算: 664千円
実施上の課題				実施上の課題
学校の人権教育を進めるために、人権教育主任がどう動くかを意識させる必要がある。				組織的に人権教育を進めるために、人権教育主任に組織マネジメントの考え方を意識させる必要がある。

取組名	人権教育主任研修					担当課	教育センター
現状と課題 (平成25年度末)	人権教育主任の主な役割は、校内の人権教育の推進であるが、組織マネジメントの意識が十分ではない状況が見られるとともに、全員が人権課題に対して十分な知識や経験を有しているとはいえない状況にある。 (連絡協議会の平成25年度研修満足度:80.3%)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
		「人権教育主任研修」実施 					各校において、人権教育推進のためのPDCAサイクルが確立するとともに、各人権課題の現状を正しく把握し人権学習の在り方を校内で積極的に推進できる。
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 人権教育を推進するためのPDCAサイクルによる取組を実践するとともに組織マネジメントについて学ぶ研修を実施する。 人権教育主任の指導力向上を図るため、人権課題や人権学習についての情報提供や他校との情報交換が行える機会を提供する。 						数値目標・設定年度根拠となるプラン名等
							総合評価の5件法で4以上
該当する人権課題	<input checked="" type="checkbox"/> 同和問題 <input checked="" type="checkbox"/> 女性 <input checked="" type="checkbox"/> 子ども <input checked="" type="checkbox"/> 高齢者 <input checked="" type="checkbox"/> 障害者 <input checked="" type="checkbox"/> HIV感染者等 <input checked="" type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input checked="" type="checkbox"/> 外国人 <input type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input checked="" type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input checked="" type="checkbox"/> 災害と人権						

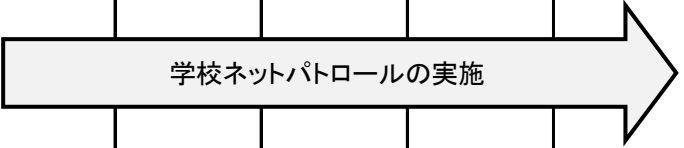
平成26年度の取組状況				平成27年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
・人権教育主任連絡協議会での研修を5回開催する(小中学校4回、県立学校1回)。 ・人権教育主任研修を5回開催する(小中学校4回、県立学校1回)。 平成26年度当初予算: 489千円	・人権教育主任連絡協議会 実施日 県立学校:5/19 小・中学校: 東部5/23、土長南国吾川5/27、高岡5/30、西部6/3 ・人権教育主任研修 実施日 県立学校: 東部1/20、中部1/26、西部1/27 小学校: 東部2/4、中部①2/6、中部②2/10、西部2/16 中学校: 東部2/19、中部2/24、西部2/17	●参加者: 小学校156人、中学校137人、県立学校65人(参加率:100%) 実践交流等により、自校の人権教育の在り方を考えることができた。 ○評価項目の「自校の教育実践に生かせる内容であったか」は、5段階評価での平均が4.6だった。	・人権教育主任全員が参加する研修であることから、継続的に実施することで県全体の人権教育推進に向けた組織マネジメント力の向上が期待できる。 ・個別的な人権課題に対する取組に当たっての基本的な考え方や観点を踏まえた効果的な授業を創造する必要がある。	・連絡協議会での研修を5回開催する(小中学校4回、県立学校1回)。 ・人権教育主任研修を5回開催する(小中学校4回、県立学校1回)。 平成27年度当初予算: 665千円
実施上の課題				実施上の課題
人権教育主任連絡協議会との連携を図る。				・人権教育主任連絡協議会との連携を図る。 ・組織マネジメントに取組みやすい環境づくり

取組名	親子で考えるネットマナーアップ事業				担当課	人権教育課	
現状と課題 (平成25年度末)	携帯電話やスマートフォン等について、保護者が子どもの利用状況をきちんと把握できていない状況がある。 保護者がネット上のトラブルから子どもを守るための方法等を知らない状況がある。 (平成24年度:「フィルタリングを設定している」(保護者回答) 小学校71.3%、中学校67.8%、高等学校46.3%、特別支援学校46.0% 「家庭でのルールづくりをしている」(児童生徒回答) 小学校61.6%、中学校56.6%、高等学校35.8%、特別支援学校52.9%)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
							携帯電話やスマートフォン等の利用において、フィルタリングの設定や家庭でのルールづくりが進む。 各学校において、道徳の時間やホームルーム等において、情報モラル教育の授業が確実に位置付けられている。
取組内容	啓発用リーフレットの配付 ネット問題に関するPTA研修等、保護者への啓発活動の推進 学校における情報モラル教育の推進に向けた実践事例集の作成と活用に向けた普及	ネット問題に関するPTA研修等、保護者への啓発活動の推進 学校における情報モラル教育の推進に向けた実践事例集の作成と活用に向けた普及					数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等
該当する人権課題	<input type="checkbox"/> 同和問題 <input type="checkbox"/> 女性 <input type="checkbox"/> 子ども <input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> HIV感染者等 <input type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input type="checkbox"/> 外国人 <input type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input checked="" type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input type="checkbox"/> 災害と人権						

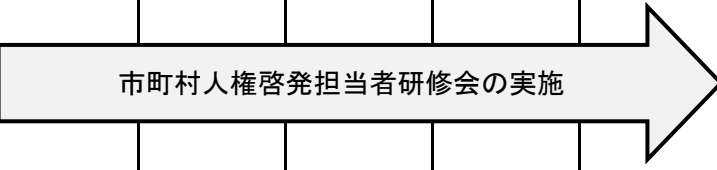
平成26年度の取組状況			平成27年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム	
・児童生徒用及び保護者用の啓発リーフレットの配付 ・ネット問題についてのPTA研修等への支援の周知及び募集 ・PTA役員会等での募集呼びかけ ・情報モラル教育実践事例集編集委員会による校種ごとの事例作成 ・人権教育主任研修等での内容の周知、活用促進 平成26年度当初予算: 358千円	・啓発用リーフレットの配付: 小学生用 5,907部、中学生用 6,812部、高校生用 7,360部、保護者用5,907部 ・ネット問題をテーマとしたPTA研修等への講師派遣の周知 ・情報モラル教育実践事例集編集委員会の実施: 4回	● 講師派遣回数: 12回(小5回、中4回、県立3回) ● 情報モラル教育実践事例集を作成した。	・リーフレットの配付等により、ネットの危険性や正しい使い方など、児童生徒の注意喚起につながった。 ・教職員や保護者の危機意識は高まってきているが、子どもの方が大人よりケータイ・ネットに関する知識、扱うスキルが高い状況にあり、学校や家庭での啓発につながりにくい現状にある。
実施上の課題 ・配付する際に、リーフレットの内容をどのように周知するか考える必要がある。 ・各単位PTAまでの周知をどう図っていくか、考えていく必要がある。 ・実践事例集の内容と具体的な活用方法について、どのように各学校に周知するか考える必要がある。 ・新たな事例の追加など、来年度以降のバージョンアップをどのようにしていくか考える必要がある。			・PTA研修等への講師派遣(年間20回を予定) ・学校における情報モラル教育推進に向けた実践事例集の活用と実践事例の追加 ・子どもたちをネットトラブルから守るための県民運動の推進 ネットフォーラムの実施 保護者用啓発リーフレットの作成・配付 平成27年度当初予算: 573千円 実施上の課題 ・県PTA連合会等との連携の必要がある。 ・実践事例集の具体的な活用について、各種研修会で周知を図る。 ・ネットフォーラム後の県民運動にどうつなげていくか、具体的な手立てを考える必要がある。

取組名	PTA人権教育研修への支援					担当課	人権教育課
現状と課題 (平成25年度末)	教職員のいじめに対する認知力の向上により、早期発見・早期対応につなげ、認知したいじめの多くは解消されている。しかし、いじめが潜在化・深刻化している状況を踏まえると、いじめ防止に向けた子ども自身による主体的な活動や、学校と家庭や地域、関係機関が連携して、いじめの防止等の取組を推進していく必要がある。 (平成24年度高知県のいじめの認知件数689件、解消率97.8%)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
		PTA人権教育研修への支援					<ul style="list-style-type: none"> 各学校において、児童生徒の自主的ないじめ防止等の取組が推進される。 学校・家庭・地域が一層連携を深め、「いじめは絶対に許されない」という意識が高まる。 ネットいじめ等の早期発見・対応により、深刻ないじめにつながらないようにする。
取組内容	PTA会員等が、喫緊の人権課題や社会の変化に伴う新たな人権課題に対する理解と認識を深めることをめざし、PTAが実施する人権教育研修会等を支援						数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等 平成30年度までに、 ・のべ100校以上の学校に対して、PTA研修への支援を実施する。
該当する人権課題	<input type="checkbox"/> 同和問題 <input type="checkbox"/> 女性 <input checked="" type="checkbox"/> 子ども <input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> HIV感染者等 <input type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input type="checkbox"/> 外国人 <input type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input checked="" type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input type="checkbox"/> 災害と人権						

平成26年度の実況				平成27年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
・いじめ問題やネット問題についてのPTA研修等を支援することを各学校に周知し、募集をかける。 ・PTA役員会等の場で、募集を呼びかける。 平成26年度当初予算： 7,345千円	・いじめ問題やネット問題についてのPTA研修等への支援については、各学校に募集要項を配付し、県P役員会やPTA教育行政研修会等で呼びかけを行ったが、要請が少なく追加募集をかけるなどの手立てを行った。	●いじめやネット問題をテーマとしたPTA研修等への講師派遣回数：17回(小6回、中4回、県立3回、その他4回)	保護者への啓発については、PTA研修への支援回数は少なかったが、いじめ問題やネット問題に関する関心や危機意識の高まりを感じる。	いじめ問題やネット問題についてのPTA研修等を支援する。 平成27年度当初予算： 10,039千円
実施上の課題				実施上の課題
各単位PTAまでの周知をどう図っていくか、考えていく必要がある。				PTA役員会等の場で、募集を呼びかける必要がある。

取組名	学校ネットパトロールの実施					担当課	人権教育課
現状と課題 (平成25年度末)	教職員のいじめに対する認知力の向上により、早期発見・早期対応につなげ、認知したいじめの多くは解消されている。しかし、いじめが潜在化・深刻化している状況を踏まえると、いじめ防止に向けた子ども自身による主体的な活動や、学校と家庭や地域、関係機関が連携して、いじめの防止等の取組を推進していく必要がある。 (平成24年度高知県のいじめの認知件数689件、解消率97.8%)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
							<ul style="list-style-type: none"> 各学校において、児童生徒の自主的ないじめ防止等の取組が推進される。 学校・家庭・地域が一層連携を深め、「いじめは絶対に許されない」という意識が高まる。 ネットいじめ等の早期発見・対応により、深刻ないじめにつながらないようにする。
取組内容	児童生徒が学校非公式サイトやプロフ、ブログなどに誹謗中傷の書き込み等が行われるネット上のいじめ等に巻き込まれていないか監視を行い、早期発見・早期対応につなげる。						数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等 平成30年度までに、 ・いじめの解消率を100%に近づける。
該当する人権課題	<input type="checkbox"/> 同和問題 <input type="checkbox"/> 女性 <input checked="" type="checkbox"/> 子ども <input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> HIV感染者等 <input type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input type="checkbox"/> 外国人 <input type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input checked="" type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input type="checkbox"/> 災害と人権						

平成26年度の取組状況				平成27年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
・市町村教育委員会や県立学校に周知し、協力を呼びかける。 ・重大事案や緊急事案については、警察等と連携し、県立学校や市町村教育委員会に早急に連絡し、対応を図る。 平成26年度当初予算： 7,345千円	・委託業者による定期検索：公立中学校・高等学校 年10回、公立小学校・特別支援学校 年5回 ・市町村教育委員会に対する検索結果の閲覧方法についての周知	●リスクレベルの高い事案については、市町村教育委員会及び学校に情報提供し、対応を依頼した。(13件)	児童生徒のネットトラブルについては非常に見えにくい状況にあり、ネットパトロールに引っかかる事案は少ないが、一定の抑止力にはなっている。	学校ネットパトロールを実施する。 平成27年度当初予算： 10,039千円
実施上の課題 委託業者からの情報を受けて、具体的に市町村教育委員会や各学校とどのように連携を図るか、考えていく必要がある。				実施上の課題 市町村教育委員会や県立学校に、緊急事案の対応について、周知を図る必要がある。

取組名	市町村人権啓発担当者研修会の実施					担当課	人権課
現状と課題 (平成25年度末)	人権が尊重される社会づくりを推進するため、人権課、(公財)高知県人権啓発センター、県教委人権教育課の3者で市町村担当者への研修会を年度当初に実施している。現状は、行政説明が中心だが、今後は、市町村担当者のスキルアップにつながる内容にしていくことが必要である。	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
		市町村人権啓発担当者研修会の実施 					市町村の担当者が、人権施策を推進していくための知識とスキルを身に付けている。
取組内容	市町村の人権担当職員に対するスキルアップ研修会の実施						数値目標・設定年度根拠となるプラン名等 —
該当する人権課題	<input checked="" type="checkbox"/> 同和問題 <input checked="" type="checkbox"/> 女性 <input checked="" type="checkbox"/> 子ども <input checked="" type="checkbox"/> 高齢者 <input checked="" type="checkbox"/> 障害者 <input checked="" type="checkbox"/> HIV感染者等 <input checked="" type="checkbox"/> ハンセン病元患者 <input checked="" type="checkbox"/> 外国人 <input checked="" type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input checked="" type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input checked="" type="checkbox"/> 災害と人権						

平成26年度の取組状況				平成27年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
・研修会の実施(県内3会場) 平成26年度当初予算: 156千円	・研修会 実施日: 東部:5/12、中部:5/13、西部:5/16 ・内容: 関係各課からの事業説明、市町村との連携の事例発表(NPO法人高知こどもの図書館)、班別協議	●参加者数: 東部 20人、中部 38人、西部:14人 ○アンケートで「良かった」「まあまあ良かった」と回答した割合は、事業説明:97%、事例発表:94%、班別協議:88%であった。 また、新しい発見や気づきは「あった」「まあまああった」が94%、今後の仕事に生かせることが「あった」「まあまああった」が94%であった。	全ての市町村から参加があり、参加者数も昨年度(32人)を上回った。参加者からの評価も高いが、関係機関と連携してより有益なものとなるよう内容を工夫していく。	・研修会の実施(県内3会場) ・国施策の説明のために法務局にも参加してもらって実施する。 平成27年度当初予算: 334千円
実施上の課題	実施上の課題		実施上の課題	実施上の課題
人権施策の実施において連携を図るため、各市町村から、教育行政人権教育担当者と人権啓発担当者が共に研修会に参加してもらう必要がある。				教育行政人権教育担当者及び人権啓発担当者のニーズや課題の把握が必要である。

取組名	市町村への事業委託による講演会や研修会等の実施					担当課	人権課
現状と課題 (平成25年度末)	平成25年度現在、33市町村(97%)に事業委託を行っており、今後は県内全ての市町村で委託事業が実施され、人権啓発のための取組が行われるようにしていく必要がある。	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
		市町村への事業委託による講演会や研修会等の実施					県内全ての市町村において人権に関する委託事業が実施される。 数値目標・設定年度根拠となるプラン名等 県内100%の市町村において人権に関する委託事業の実施となる。
取組内容	市町村への事業委託による各市町村での講演会や研修会等の実施						
該当する人権課題	<input checked="" type="checkbox"/> 同和問題 <input checked="" type="checkbox"/> 女性 <input checked="" type="checkbox"/> 子ども <input checked="" type="checkbox"/> 高齢者 <input checked="" type="checkbox"/> 障害者 <input checked="" type="checkbox"/> HIV感染者等 <input checked="" type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input checked="" type="checkbox"/> 外国人 <input checked="" type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input checked="" type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input checked="" type="checkbox"/> 災害と人権						

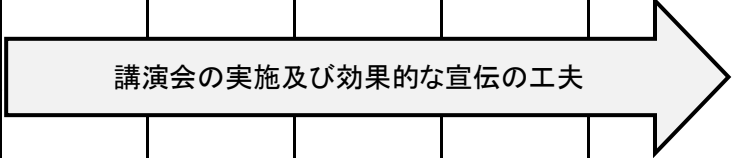
平成26年度の取組状況			平成27年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム	
・平成26年度現在、34市町村(100%)に事業委託を行っている。 ・人権尊重思想の普及啓発を図り、基本的人権の擁護に資するため、住民を対象とする講演会や研修会等を実施する。 平成26年度当初予算： 15,500千円	人権啓発活動市町村委託事業 実施市町村数:34	●講演会・研修(実施市町村数:22) 同和問題(7)、女性(3)、子ども(5)、高齢者(3)、障害者(3)、ハンセン病元患者(1)、その他(19) ()は実施講演・研修数 ※HIV感染者等、外国人、犯罪被害者等、インターネットによる人権侵害、災害と人権をテーマとした市町村は無かった。 ●人権の花運動(実施市町村数:34) 児童が協力しながら花苗等を育成することで、協力、感謝することの大切さを学び、思いやりの心を体得させ人権思想を育むことができた。 ●その他(実施市町村数:16) 人権フェスティバル(6)、啓発物品等の作成・購入等(8)、資料作成(1)、地域総合情報誌掲載(1) ()は実施市町村数	継続して実施する必要がある。 「講師の選択や広報手段が参加者数に直結している」「参加者数の減少、固定化の傾向があるため、講師の選定や開催日等工夫が必要である」等、各市町村で共通した課題がみられる。 ・34市町村全てに継続した事業委託を行う。 ・効果検証方法の提案や参考資料の提供を行い、より効果的・効率的な啓発活動の改善を促す。 平成27年度当初予算： 16,128千円
実施上の課題 ・より効率的・効果的な取組に努める。 ・事業実施後に効果検証を実施し、その検証結果を踏まえ、啓発活動の改善を行う。 (アンケート、関係者等へのヒアリング調査等)			実施上の課題 より効率的・効果的な取組に努める。

取組名	「じんけんふれあいフェスタ」の実施					担当課	人権課
現状と課題 (平成25年度末)	身のまわりにある、さまざまな人権問題について、県民に理解と関心を深めてもらうとともに、一人ひとりが人権問題の解決にむけて自らの課題として取り組めるよう、人権週間(12月4日～10日)を周知するとともに、「明るく、楽しく」を基本とした人権啓発事業を市町村等の関係機関と協力して実施している。 今後は、個別の人権課題を含む人権全般に関する県民の正しい理解と認識を深めるために内容等をさらに充実していく必要がある。 平成25年度参加者数:9,100人	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
		「じんけんふれあいフェスタ」の実施及び効果的な宣伝の工夫					
取組内容	県民参加型の人権啓発イベント「じんけんふれあいフェスタ」を実施する。 また、効果的な周知方法となるよう工夫する。						数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等
該当する人権課題	<input checked="" type="checkbox"/> 同和問題 <input checked="" type="checkbox"/> 女性 <input checked="" type="checkbox"/> 子ども <input checked="" type="checkbox"/> 高齢者 <input checked="" type="checkbox"/> 障害者 <input checked="" type="checkbox"/> HIV感染者等 <input checked="" type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input checked="" type="checkbox"/> 外国人 <input checked="" type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input checked="" type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input checked="" type="checkbox"/> 災害と人権						・「じんけんふれあいフェスタ」の参加者数:9,200人以上 ・参加者の「人権課題への理解が深まった」の割合:80%以上

平成26年度の実績				平成27年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
・12月7日開催予定 ・各人権課題に関するパネル展示等による啓発を行う。 平成26年度当初予算: 8,122千円	12/7に開催。ステージや体験コーナー等を展開し、県民参加型の明るく楽しい内容の取組を実施した。 【各人権課題ごとの啓発内容】 ・同和問題、女性: パネル展示 ・子ども: 子ども条例リーフレット配布及び子ども条例啓発パネル展示 ・高齢者: コールセンターチラシの配布、介護相談受付 ・障害者: タウンモビリティの実施(車イス・シルバーカー等の貸出)、ボランティアの付添い、こうちあったかパーキング普及啓発コーナー、ポスター・チラシの配布 ・HIV感染者等: 相談受付、パネル・ポスター・資料展示、チラシの配布(思春期相談・性感染症・エイズ) ・ハンセン病元患者等: ハンセン病元患者の詩人・塔和子の詩のパネル、詩集等の展示、チラシの配布 ・外国人: 外国人との多文化共生についてのパネル展示等 ・犯罪被害者等: パネル・資料展示 ・インターネットによる人権侵害: 啓発資料とパネル展示 ・災害と人権: パネル・資料展示 自殺予防のパネル・ポスター・パンフレットの展示	● 来場者数: 7,000人 子どもから高齢者までの幅広い年齢層に啓発することができた。 ○アンケートで「人権問題への関心や理解」が「たいへん深まった」「まあまあ深まった」が90%を占めた。また、「行動化への思い」は、「偏見や差別をしない」「知識を深めたい」「他の人権のイベントに参加したい」など、前向きな姿勢を示したものが91%を占めた。	・ステージ・会場内の催しに多くの来場者があり盛況であった。学生ボランティア等のスタッフ数の増加もあり、手厚く対応できた。 ・高知県人権施策基本方針の人権課題を全て啓発することができた。 ・障害保健福祉課のイベントと重なった。同日開催となる場合、連携・協力が必要である。	・12月6日(日)高知市中央公園で開催予定 ・参加体験型フェスティバルにする。 平成27年度当初予算: 8,169千円
実施上の課題				実施上の課題 ・実行委員会で内容の検討を行い、県民の理解が深まるものにする。 ・展示のみでなく、説明ができるように当日の人の配置も検討する。
				実施上の課題 ・実行委員会で内容の検討を行い、県民の理解が深まるものにする。 ・展示のみでなく、説明ができるように当日の人の配置も検討するとともにボランティアを確保する必要がある。 ・障害保健福祉課と連携した開催となるよう工夫する。

取組名	人権啓発研修ヒューマンパワー育成講座(企業対象)の実施					担当課	人権課
現状と課題 (平成25年度末)	企業の社会的責任の大きな柱である人権の視点を持って企業力を高め、所属する企業、団体内外での人権啓発活動を通して、人権尊重の社会づくりに寄与するリーダーや中堅人材を育成している。今後は、研修内容を充実させていくことや参加者の自社企業への還元などが課題である。 平成25年度実績: 5回、参加者の満足度 88.7%	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
							研修受講者が企業内の人権リーダーとなり、研修で学んだことが社内の職場や顧客対応などに生かされるようになる。
取組内容	企業等の社会的責任と人権についての研修講座を開催し、人権の視点を企業・団体等の活動に取り入れる重要性について、管理職と人権啓発担当者向けに実施する。						数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等
該当する 人権課題	<input checked="" type="checkbox"/> 同和問題 <input checked="" type="checkbox"/> 女性 <input checked="" type="checkbox"/> 子ども <input checked="" type="checkbox"/> 高齢者 <input checked="" type="checkbox"/> 障害者 <input checked="" type="checkbox"/> HIV感染者等 <input checked="" type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input checked="" type="checkbox"/> 外国人 <input checked="" type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input checked="" type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input checked="" type="checkbox"/> 災害と人権						受講者の「会社での啓発実践に取り組みたい」の割合: 80%以上

平成26年度の取組状況				平成27年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
管理職等研修と一般職(人権担当)研修を各1回実施する。	<ul style="list-style-type: none"> 管理職等研修: 7/24 一般職研修: 9/4 	<ul style="list-style-type: none"> ●管理職等研修: 受講者85人 ●一般職研修: 受講者28人 ○アンケートで「企業の社会的責任と人権」への理解が「たいへん深まった」「まあまあ深まった」が管理職等で94%、一般で90%を占めた。 	実際に企業の社会的責任、特に人権を大切にしている企業の事例発表が具体的であったことから、受講者の満足度につながった。	<ul style="list-style-type: none"> 管理職等研修と一般職(人権担当)研修を各1回実施する。 地域ごとのニーズや課題の把握につなげるため、各地域の企人連と連携して実施する。
平成26年度当初予算: 1,091千円				平成27年度当初予算: 1,099千円
実施上の課題				実施上の課題
ニーズや課題を把握したうえで、内容を十分検討し、講師と打合せを行う。				<ul style="list-style-type: none"> 把握したニーズや課題を元に内容を十分検討し、企画・立案する。 高知県内企業の事例発表も取り入れるよう情報収集する。

取組名	人権啓発研修ハートフルセミナー(県民向け)の実施					担当課	人権課
現状と課題 (平成25年度末)	人権問題に対する興味関心を高め、人権尊重の職場づくり、地域社会づくりに資する人材を育成することを目的に県民・企業等を対象に人権啓発にかかわる研修講座を開催している。 今後は、研修内容を充実させていくことと、基本方針の改定によって新たに追加した3つの個別の人権課題も含めて実施していくことが必要である。 平成25年度:5講座開催 参加者の満足度 90.2%(5講座平均)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
							(県民の)「人権」に対する正しい理解と認識が高まる。
取組内容	身近な人権課題をテーマとした研修会を実施する。						数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等
該当する人権課題	<input checked="" type="checkbox"/> 同和問題 <input checked="" type="checkbox"/> 女性 <input checked="" type="checkbox"/> 子ども <input checked="" type="checkbox"/> 高齢者 <input checked="" type="checkbox"/> 障害者 <input checked="" type="checkbox"/> HIV感染者等 <input checked="" type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input checked="" type="checkbox"/> 外国人 <input checked="" type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input checked="" type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input checked="" type="checkbox"/> 災害と人権						


平成26年度の取組状況				平成27年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
ハートフルセミナーの実施(5回)	<ul style="list-style-type: none"> 6/28:「松本サリン事件～疑惑は晴れようとも～」(犯罪被害者等) 8/23:「食卓から始まる『生教育』」(子ども) 9/27:「性犯罪被害にあうということ」(女性) 10/18:「発達障がいの凸凹～『できる』を活かそう～」(障害者) 11/22:「性的マイノリティもいきいきと働ける社会をつくろう」(その他の人権課題(性的指向)) 	<ul style="list-style-type: none"> ●講座参加者数 6/28:145人、8/23:54人、9/27:85人、10/18:145人、11/22:51人 ○アンケートで「新しい気づきや発見」が「大いにあった」「まあまああった」が94～100%を占めた。また、「これからも、思いもよらない(自分が興味を持つことだけでなく)勉強をさせていただける場所として、とても楽しみにしています」といった感想もあった。 	<ul style="list-style-type: none"> ・当事者または支援者の視点で事例紹介を行うなど理解しやすい講座内容としたことが高評価につながった。 ・高知市以外での開催も検討する必要がある。 ・参加者からの評価は高いものの回数に限りがあることから、さまざまな人権課題をテーマとできるよう複数年にわたる計画を立てる必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ハートフルセミナーの実施(3回予定。うち、1回を高知市以外で実施する予定。)
平成26年度当初予算: 1,210千円				平成27年度当初予算: 1,174千円
実施上の課題				実施上の課題
ニーズや課題、講師等の情報収集に努める。				効果的な広報を行い、来場者を増やす。

取組名	人権ふれあい支援事業					担当課	人権課
現状と課題 (平成25年度末)	人権意識向上のため、民間団体が自ら企画立案して実施する「講演会」「ふれあい交流」等の事業実施に要する経費の一部を支援している。 今後は、支援団体の対象を年々増やしていく必要がある。 平成25年度支援実績: 11団体	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
		「民間団体への助成事業」の実施と県民への周知					職場や地域などで主体的に人権に関する学習ができる環境の基盤づくりが整う。
取組内容	県内のNPOやボランティアグループ等の民間団体を対象とした助成事業を実施する。						数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等
該当する 人権課題	<input checked="" type="checkbox"/> 同和問題 <input checked="" type="checkbox"/> 女性 <input checked="" type="checkbox"/> 子ども <input checked="" type="checkbox"/> 高齢者 <input checked="" type="checkbox"/> 障害者 <input checked="" type="checkbox"/> HIV感染者等 <input checked="" type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input checked="" type="checkbox"/> 外国人 <input checked="" type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input checked="" type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input checked="" type="checkbox"/> 災害と人権						

平成26年度の実績			平成27年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム	
・募集に関する広報 ・支援の実施 平成26年度当初予算: 2,087千円 実施上の課題 広報活動を充実し、応募数を増やして多様な活動を支援する。	・高知新聞「県からのお知らせ」(5/1)掲載 ・テレビ・ラジオでの広報(読上げ): 4/10~6/28	●支援団体数: 8団体 【実施テーマ別団体数】 同和問題: 5団体、女性: 5団体、子ども: 7団体、高齢者: 6団体、障害者: 6団体、外国人: 2団体 ※ HIV感染者等、ハンセン病元患者等、犯罪被害者等、インターネットによる人権侵害、災害と人権: 無 ○企画した実施団体を含め、人権への理解が深まった、また、一過性の取組とせず、実施成果を今後の啓発等に生かしていきたいとの報告が全ての支援団体から寄せられた。	民間団体が自主的に企画運営を行うことから、地域に合った啓発活動が実施でき、効果が高いと思われる。 ・支援先に市町村を追加した。 ・チラシ等の配付先も検討し、自主的に人権意識の普及・高揚を目的とした交流体験等を支援する。 平成27年度当初予算: 1,483千円 実施上の課題 さまざまな団体から応募があるよう広報活動を充実する必要がある。

取組名	(公財)高知県人権啓発センター講師による人権研修の実施					担当課	人権課
現状と課題 (平成25年度末)	<p>人権問題に対する正しい認識を深めるため、センター職員や登録講師等を派遣し、研修を実施している。今後は研修内容を更に充実させていく必要がある。</p> <p>また、基本方針改定で新たに追加された3課題については、今後人権全般等の研修時にふれていくことも必要である。</p> <p>平成25年度実績:のべ204回実施(人権全般:84回、同和問題:51回、女性:7回、子ども:9回、高齢者:15回、障害者:16回、HIV感染者等:1回、外国人:6回、災害と人権:6回、ハラスメント:15回)</p>	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
							(県民の)「人権」に対する正しい理解と認識が高まる。
取組内容	同和問題をはじめとする、あらゆる人権問題に対する理解と認識を深めるため、自治体や企業等、各種団体が行う人権啓発研修に専任研修講師や登録講師を講師として派遣し、研修をおこなう。						数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等
該当する人権課題	<input checked="" type="checkbox"/> 同和問題 <input checked="" type="checkbox"/> 女性 <input checked="" type="checkbox"/> 子ども <input checked="" type="checkbox"/> 高齢者 <input checked="" type="checkbox"/> 障害者 <input checked="" type="checkbox"/> HIV感染者等 <input checked="" type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input checked="" type="checkbox"/> 外国人 <input checked="" type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input checked="" type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input checked="" type="checkbox"/> 災害と人権						「今後の生活や仕事に生かせる内容であった」の割合:80%以上

平成26年度の取組状況				平成27年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
・研修講師の派遣 ・事業のPR 平成26年度当初予算: 9,904千円	・県内各地の企業や団体等への研修講師の派遣 研修回数:181回(うち同和問題:36回、女性:5回、子ども:9回、高齢者:23回、障害者:19回、HIV感染者等:6回、ハンセン病元患者等:6回、外国人:2回、犯罪被害者等:2回、インターネット:1回、災害と人権:4回) ・市町村担当者会、講座等の機会を活用し、講師派遣事業のチラシを配布した。	● 受講者数:7,761人 ○ 振り返りシートでの評価・意見 同和問題:大変良かった 73% 意見:「多様な視点からの同和問題研修内容であった」「差別行為をしたり、受けたりしない環境づくり、意識づくりが大切である」 女性:大変良かった 86% 意見:「自分の考えをしっかりと伝えられるようにしっかり生きていきたい」 高齢者:大変良かった 90% HIV感染者等:大変良かった78% 意見:「知らないで人権を侵害することがあるので、認識を深めることが大切である」 ハンセン病元患者等:大変良かった58%、良かった21% 意見:「差別と偏見の厳しさを感じ、何らかの取り組みをしなければと思った」 外国人:大変良かった 90% 犯罪被害者等 意見:「現実は大変厳しく、何か対策を考えなければならない」 インターネット 意見:「子どもの時期から認識を深めること大切である」 災害と人権 意見:「防災と同一視していたが、人権の視点で捉え直すことが大切であると理解できた」	・受講者がより理解しやすいよう参加体験型の研修内容を充実させていきたい。 ・効果的な研修プログラムとするには、講師の資質向上が重要である。 ・同和問題については、他の人権課題と関連させながら実施したことにより、正しい認識を深めてもらうことができた。 ・子どもの人権については、就学前の教育にも関わることで保護者の啓発にもつなげていきたい。 ・高齢者の人権については、会議等の機会を活用して介護施設等に積極的に実施を働きかけた。今後も同様に取組んでいきたい。 ・犯罪被害者等の人権についての研修は、NPOと連携協力することで、情報共有にとどまらず、講演会や研修会等を共催するなどの連携につながった。	・研修講師の派遣 ・事業のPR 平成27年度当初予算: 9,988千円
実施上の課題				実施上の課題
関係機関とも連携して効果的な研修プログラムを作成する。				参加体験型の研修内容の充実

取組名	啓発用の冊子、資料、リーフレット、パネル等の作成・配布・展示					担当課	人権課
現状と課題 (平成25年度末)	人権問題に関する啓発資料を作成し、配布することによって、人権問題に対する理解を深めてもらうとともに研修等で活用している。今後その取組を継続するとともに、人権全般や各個別の人権課題に関する内容を盛り込んだものにしていく必要がある。	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
		啓発用の冊子、資料、リーフレット、パネル等の作成・配布・展示					
取組内容	興味・関心の持てる内容のテキストや啓発用の冊子、資料、リーフレットを作成し、配布する。また、貸出用の啓発パネルを作成する。						
							—
該当する人権課題	<input checked="" type="checkbox"/> 同和問題 <input checked="" type="checkbox"/> 女性 <input checked="" type="checkbox"/> 子ども <input checked="" type="checkbox"/> 高齢者 <input checked="" type="checkbox"/> 障害者 <input checked="" type="checkbox"/> HIV感染者等 <input checked="" type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input checked="" type="checkbox"/> 外国人 <input checked="" type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input checked="" type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input checked="" type="checkbox"/> 災害と人権						

平成26年度の取組状況				平成27年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
・各人権課題に関する啓発資料の作成及び配布 ・啓発パネルの作成 平成26年度当初予算： 1,498千円	・「人権啓発シリーズ集」：2,000部 テキスト「職場の人間関係づくり」：5,000部 ・「差別をなくするために」(同和問題)：500部 ・啓発パネルの作成：えせ同和行為、犯罪被害者の人権、高知県人権施策基本方針―第1次改定版―	○職場内での研修等にも活用しやすいと評価され、送付依頼が多くあった。また、学校の授業や社会教育の現場で使用され、幅広く活用してもらうことができた。	・新たな内容を加え、充実させることが重要である。 ・作成した啓発パネルを活用してもらうように継続的な広報が必要である。	各人権課題に関する啓発資料を作成し、配布する。 平成27年度当初予算： 1,496千円
実施上の課題				実施上の課題
各人権課題の現状と課題の把握に努める。				他機関と連携・協力し、各人権課題の現状と課題の把握に努める。

取組名	人権啓発映画放映等事業・人権啓発スポット事業				担当課	人権課	
現状と課題 (平成25年度末)	子どもから高齢者まで、幅広い世代の人権意識を高めるため、人権啓発映画のテレビ放映やミニ番組の制作放送、スポットCMを放送している。 今後は、新たに追加された3つの人権課題も含めて、内容を検討していく必要がある。	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
							(県民の)人権に対する正しい理解と認識が高まる。
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 基本方針で示した個人権課題を扱った人権啓発映画を映画会社等から借りて、テレビで放映する。 身近な人権問題をテーマに人にスポットをあてて、親しみやすいミニ番組を放送する。 基本方針で示した個人権課題について、テレビ・ラジオを使用したスポットCMを放送する。 						数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等 各人権課題に関する人権啓発映画を5年間で各1回以上テレビ放映する
該当する人権課題	<input checked="" type="checkbox"/> 同和問題 <input checked="" type="checkbox"/> 女性 <input checked="" type="checkbox"/> 子ども <input checked="" type="checkbox"/> 高齢者 <input checked="" type="checkbox"/> 障害者 <input checked="" type="checkbox"/> HIV感染者等 <input checked="" type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input checked="" type="checkbox"/> 外国人 <input checked="" type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input checked="" type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input checked="" type="checkbox"/> 災害と人権						

平成26年度の実績				平成27年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績			
・人権啓発映画のテレビ放映 ・ミニ番組「心呼吸しよう」の放送 ・スポットCMの放送 平成26年度当初予算： 9,894千円	・人権啓発映画 6/22:「ほんとの空」(意識と人権/放送時間:36分)、11/15:「ボクとガク あの夏のものごと」(子どもの人権/放送時間:42分) ・ミニ番組「心呼吸しよう」 8～11月、1、2月の毎月最終日曜日の17:25～17:30に放送(翌土曜日9:55～10:00再放送) 8/31:高齢者、9/28:子ども、10/26:ふれあい支援事業取組事例、11/30:障害者、1/25:子ども、2/22:障害者 ・スポットCM:6つの人権課題について放送	●アウトプット・○アウトカム ・人権啓発映画 ● 6/22:視聴率 2.1% ● 11/15:視聴率 3.4% ・ミニ番組 ● 番組の最後に啓発事業の告知を入れることにより、周知につながった。 ・スポットCM ● 各人権課題についての啓発週間・月間等の時期に放送することで、他の取組と併せた啓発とすることができた。	・映画テレビ放映 視聴率向上につながるよう効果的な広報手段について検討する必要がある。 ・ミニ番組 人にスポットをあてることによって、共感されやすい番組が制作できた。 県内の取組の情報を収集し、より身近に感じられる番組としていきたい。 ・スポットCM 「インターネットによる人権侵害」について新たに制作することができた。 それぞれの人権課題の一部分を切り出したの制作となるため、同じ人権課題であっても切り口を変えながら制作していく必要がある。 放送時期や時間について工夫をし、幅広い世代への啓発ができたと思われるが、効果検証が難しい。	・基本方針で示した個別の人権課題を扱った人権啓発映画のテレビ放映 ・ミニ番組「心呼吸しよう」の放送 ・スポットCMの放送 平成27年度当初予算： 6,805千円
実施上の課題				実施上の課題
効果的な広報に努め視聴率向上につなげる。				効果的な広報に努め視聴率向上につなげる。

取組名	人権課題に関するコラムの新聞掲載					担当課	人権課
現状と課題 (平成25年度末)	身近な人権課題について知ってもらい、考えるきっかけとするために高知新聞にコラムを掲載している。今後は、新たに追加された3つの人権課題についても取り上げていく必要がある。 平成25年度掲載回数: 7回	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
		人権課題に関するコラムの新聞掲載					(県民の)人権に対する正しい理解と認識が高まる。
取組内容	さまざまな人権課題について、有識者や(公財)高知県人権啓発センターで実施する事業の講師などに啓発コラムの執筆を依頼し、高知新聞に掲載する。						数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等
該当する人権課題	<input checked="" type="checkbox"/> 同和問題 <input checked="" type="checkbox"/> 女性 <input checked="" type="checkbox"/> 子ども <input checked="" type="checkbox"/> 高齢者 <input checked="" type="checkbox"/> 障害者 <input checked="" type="checkbox"/> HIV感染者等 <input checked="" type="checkbox"/> ハンセン病元患者 <input checked="" type="checkbox"/> 外国人 <input checked="" type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input checked="" type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input checked="" type="checkbox"/> 災害と人権						各人権課題について、5年間で2回以上それぞれ掲載する

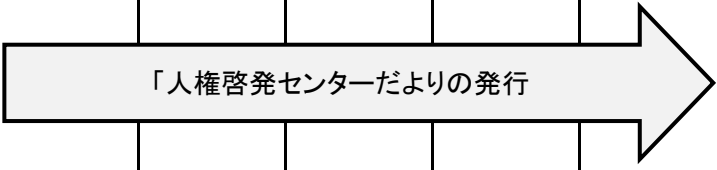
平成26年度の取組状況			平成27年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム	
・内容や執筆者の検討 ・高知新聞への掲載(年7回) 平成26年度当初予算: 220千円	6/7: 犯罪被害者等の人権 7/17: インターネットと人権 8/20: HIV感染者と就労支援 9/25: 障害者の人権 10/15: 性的少数者の人権 11/22: 障害者の人権 12/18: 災害と人権	○(公財)高知県人権啓発センターの事業やセミナーの紹介を併せて掲載したことにより、講演会の告知及び受講者増につながった。	新たに追加された3つの人権課題を含め、6つの人権課題について幅広く啓発することが出来た。さまざまな人権課題をテーマとできるよう複数年にわたる計画を立てる必要がある。 平成27年度当初予算: 220千円
実施上の課題			実施上の課題
ニーズや課題、講師等の情報収集に努める。			ニーズや課題、執筆者の情報収集に努め、広く探求していく。

取組名	公共交通機関を活用した人権啓発広告等					担当課	人権課
現状と課題 (平成25年度末)	バス車内への広告掲示や列車へのポスター掲示等を行っており、広く県民の目にふれるかたちでの啓発活動に取り組んでいる。今後は、継続した取組と掲載内容等の工夫が必要である。	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
		公共交通機関を活用した人権啓発広告等					(県民の)「人権」に対する正しい理解と認識が高まる。
取組内容	・県内を運行しているバス車内に人権啓発広告を掲示する。 ・JR、土佐くろしお鉄道の車内、主な駅舎内に人権啓発行事等のポスターを掲示する。						数値目標・設定年度根拠となるプラン名等 —
該当する人権課題	<input checked="" type="checkbox"/> 同和問題 <input checked="" type="checkbox"/> 女性 <input checked="" type="checkbox"/> 子ども <input checked="" type="checkbox"/> 高齢者 <input checked="" type="checkbox"/> 障害者 <input checked="" type="checkbox"/> HIV感染者等 <input checked="" type="checkbox"/> ハンセン病元患者 <input checked="" type="checkbox"/> 外国人 <input checked="" type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input checked="" type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input checked="" type="checkbox"/> 災害と人権						

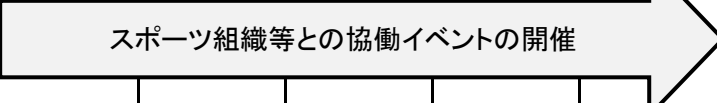
平成26年度の取組状況			平成27年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム	
・バス車内への啓発広告の掲示 ・JR、土佐くろしお鉄道の車内、主な駅舎内へのポスター掲示 ・今後の取組に向けて内容等の検討 平成26年度当初予算： 970千円	バス車内広告 ・高知県交通バス：40台 運行期間：H26.6.20～7.20 ・とさでん交通バス：60台 運行期間：H26.11.8～12.7 JR四国及び土佐くろしお鉄道の車内広告 ・JR四国：10両 運行期間：H26.7.1～H27.3.31 ・土佐くろしお鉄道：6両 運行期間：H26.6.15～H27.3.14	●公共交通機関利用者など多くの県民の方々に「部落差別をなくす運動」強調旬間及び人権週間並びにそれぞれの期間中に実施した啓発事業の周知が実施できた。	・バス車内への啓発広告の掲示を行う。 ・JR、土佐くろしお鉄道の車内、主な駅舎内への啓発行事等のポスター掲示を行う。 ・路面電車1車両を6～12月の間独占し、車内全ポスター枠に人権啓発資料を掲示する。 ・今後の取組に向けて内容等を検討する。 平成27年度当初予算： 3,419千円
実施上の課題			実施上の課題
・効果的な啓発となるよう、広告内容や時期を検討する。 ・他の広告方法等について、情報収集に努める。			・効果的な啓発となるよう、掲示内容や時期を検討する。 ・関係機関と連携をとり、内容を充実させる。

取組名	県立人権啓発センター 図書資料室の活性化					担当課	人権課
現状と課題 (平成25年度末)	幅広く人権問題に関する書籍や雑誌、視聴覚教材を購入整備し、無料で貸し出しを行っている。 今後は、県民に更に図書資料室の存在を知ってもらい、活用してもらう必要がある。 平成24年度実績:利用者 560人、図書・ビデオ・DVD・パネルの貸出 726件	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
		書籍やDVD等の購入・貸出					県民に身近な図書資料室として認知され、人権に関する生涯学習の場や資料を十分に提供できる施設となる。
取組内容	・ニーズのある書籍やDVD等の購入 ・ホームページや人権啓発センターだより、研修会などによるPRによる活性化	ホームページや人権啓発センターだより、研修会などによるPR					
							-
該当する 人権課題	<input checked="" type="checkbox"/> 同和問題 <input checked="" type="checkbox"/> 女性 <input checked="" type="checkbox"/> 子ども <input checked="" type="checkbox"/> 高齢者 <input checked="" type="checkbox"/> 障害者 <input checked="" type="checkbox"/> HIV感染者等 <input checked="" type="checkbox"/> ハンセン病元患者 <input checked="" type="checkbox"/> 外国人 <input checked="" type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input checked="" type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input checked="" type="checkbox"/> 災害と人権						

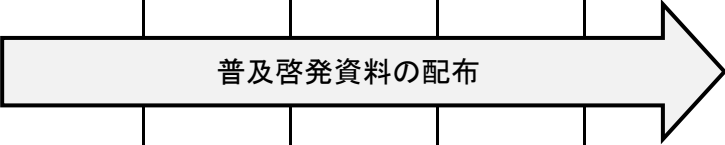
平成26年度の取組状況				平成27年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
・人権課題に関する図書や視聴覚教材の整備 ・効果的な情報発信に努める。 平成26年度当初予算: 3,130千円 実施上の課題 ホームページを県民が利用しやすいように改善する。	・図書の購入数: 204冊 ・DVD購入数: 12本 ・ホームページで蔵書・DVDを人権課題ごとに検索できるデータベースを構築した。	●図書貸出: 133冊 ●ビデオ・DVD貸出: 303本 ●ビデオ・DVD視聴者数: 10,711人 ●パネル貸出回数: 14回 ●HPアクセス数: 67,270件	・幅広く人権課題に関する書籍や雑誌、視聴覚教材を購入整備し、貸し出すことができた。 ・図書7,326冊、視聴覚教材493本をホームページ上で検索できる機能は、貸出希望者の利便性向上につながった。研修等の機会を活用しながら周知に努めたい。 ・図書貸出数が減少していることから、利便性向上のため団体貸出等を検討する。	・人権課題に関する図書や視聴覚教材を整備し、団体貸出も可能とする。 ・効果的な情報発信に努める。 平成27年度当初予算: 3,338千円 実施上の課題 ホームページを県民が利用しやすいように改善する。

取組名	「人権啓発センターだより」の発行					担当課	人権課	
現状と課題 (平成25年度末)	県立人権啓発センターの施設や(公財)高知県人権啓発センターの研修等の取組については、ホームページ上で情報発信している。今後は、その取組を更に発展させ、新たに「人権啓発センターだより」を発信し、より多くの多様な内容について知ってもらい、理解してもらうことが必要である。	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿	
							県立人権啓発センターの施設のことや(公財)高知県人権啓発センターの研修等の取組についての認知度が高まる。	
取組内容	施設の利用案内や県民啓発事業及び「じんけんライブラリー」の図書、雑誌、視聴覚教材等を紹介する「人権啓発センターだより」を月1回発信する。						数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等	「人権啓発センターだより」を毎月発行する。
該当する人権課題	<input checked="" type="checkbox"/> 同和問題 <input checked="" type="checkbox"/> 女性 <input checked="" type="checkbox"/> 子ども <input checked="" type="checkbox"/> 高齢者 <input checked="" type="checkbox"/> 障害者 <input checked="" type="checkbox"/> HIV感染者等 <input checked="" type="checkbox"/> ハンセン病元患者 <input checked="" type="checkbox"/> 外国人 <input checked="" type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input checked="" type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input checked="" type="checkbox"/> 災害と人権							

平成26年度の取組状況				平成27年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
人権啓発センターだよりの発信 (ホームページに掲載・毎月10日) 平成26年度当初予算: 254千円 実施上の課題 掲載記事のテーマや内容が充実するよう、年間計画を作成する。	人権啓発センターだよりの発信:12回 人権課題別の掲載回数 同和問題:13回 女性:9回 子ども:20回 高齢者:6回 障害者:21回 HIV感染者等:1回 ハンセン病元患者等:1回 外国人:5回 犯罪被害者等:6回 インターネットによる人権侵害:5回 災害と人権:2回	○ 掲載した人権啓発イベントや視聴覚教材等について、電話やインターネットでの問い合わせなどがあった。	人権啓発イベントや視聴覚教材等の情報発信に対する電話やインターネットでの問い合わせなどあり、人権意識の普及・高揚につながっている。人権に関するイベントや最新情報など広報等にも努め、県民の方々にもっと興味をもっていただける情報誌とするよう努める。	人権啓発センターだよりの発信 (ホームページに掲載・毎月10日) 平成27年度当初予算: 239千円 実施上の課題 掲載記事のテーマや内容が充実するよう、年間計画を作成する。

取組名	スポーツ組織等との協働イベントの開催					担当課	人権課
現状と課題 (平成25年度末)	いじめなどの県民に身近な人権問題に関心を持ってもらい、理解と認識を深めてもらうため、県内のスポーツ組織と連携協力して人権啓発に関する取組を実施している。 今後も継続するとともに、より効果のある内容に発展させていくことが必要である。	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
							身近なスポーツを通じた人権啓発の取組により、人権を身近な問題としてとらえる県民が多くなる。
取組内容	県内のスポーツ組織と連携協力し、人権啓発活動を実施する。						数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等
							イベント参加者の「人権に関する新しい気づきがあった」の割合を90%以上にする。
該当する人権課題	<input checked="" type="checkbox"/> 同和問題 <input checked="" type="checkbox"/> 女性 <input checked="" type="checkbox"/> 子ども <input checked="" type="checkbox"/> 高齢者 <input checked="" type="checkbox"/> 障害者 <input checked="" type="checkbox"/> HIV感染者等 <input checked="" type="checkbox"/> ハンセン病元患者 <input checked="" type="checkbox"/> 外国人 <input checked="" type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input checked="" type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input checked="" type="checkbox"/> 災害と人権						

平成26年度の取組状況				平成27年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
・冠試合での人権に関する啓発 ・野球教室の実施 平成26年度当初予算： 1,844千円	・冠協賛試合(9/12)での人権横断幕の掲示、場内アナウンスによる人権啓発、人権啓発物品の配布 ・野球教室(11/1)でのファイティングドッグスの選手による人権スピーチ ・人権啓発横断幕の掲出(7/11～9/15間の試合時)	●冠協賛試合への参加者数は738人であり、子どもから高齢者までの幅広い年齢層に啓発することができた。 ●野球教室への参加者数は81人であり、子どもたちに対し、啓発することができた。 ○冠協賛試合でのアンケートの「この催しを見て人権に対する関心をもてましたか？」の問いに対し「大変関心をもてた」「まあまあ関心をもてた」が82.4%を占めた。 また、「今後もこのようなイベントを行うことが良いと思いますか？」に対しては「積極的に行うことがよい」「行うべきである」が95.4%であった。	アンケート結果からは、県民の意識啓発を図る効果は大いにあったと考えられる。グラウンドという広い空間での啓発であるため、大きな人権啓発横断幕で見やすくしたり、人権キャラクターを登場させて場の雰囲気にあったPR活動にしたことも効果的であった。 なお、野球を通しての啓発活動を2年間実施してきたが、野球観戦者に対象が限られる。幅広い啓発を行うためには、連携先の追加も検討する必要がある。	・サッカーの冠協賛試合とサッカー教室及び野球教室の実施 ・観戦者の年齢層に合わせた啓発方法の検討 ・効果的な広報活動の実施に向けた情報収集 平成27年度当初予算： 1,868千円
実施上の課題				実施上の課題
今後の取組の方向性を見極める。				新たなスポーツ組織と連携することになるため、情報共有を密に行う必要がある。

取組名	「みんなで豊かな農林漁業」人権啓発委託事業					担当課	農業政策課
現状と課題 (平成25年度末)	人権に関する施策を講じてきた結果、啓発による人権意識の高揚は見られるものの、まだ、課題が残っているため、啓発用資料等の配布を今後も継続していく必要がある。	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
		普及啓発資料の配布 					団体職員が、農林漁業を振興するうえで阻害要因となっている人権問題に対して人権意識を持ち、正しい理解と認識を深めている。
取組内容	農林漁業団体職員の人権意識向上のための啓発活動を推進						数値目標・設定年度根拠となるプラン名等 普及啓発資料の配布とあわせて実施するアンケートにおいて、所管団体(農業協同組合)全てが80点以上を獲得している。
該当する人権課題	<input checked="" type="checkbox"/> 同和問題 <input checked="" type="checkbox"/> 女性 <input checked="" type="checkbox"/> 子ども <input checked="" type="checkbox"/> 高齢者 <input checked="" type="checkbox"/> 障害者 <input checked="" type="checkbox"/> HIV感染者等 <input checked="" type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input checked="" type="checkbox"/> 外国人 <input checked="" type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input checked="" type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input checked="" type="checkbox"/> 災害と人権						


平成26年度の取組状況				平成27年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
・人権啓発資料の配布及び本事業の分析アンケート ・研修会の開催(1回) 平成26年度当初予算: 237千円	・農業協同組合、農業生産法人等の人権啓発パンフレットの配布及び人権啓発活動に関するアンケート調査の実施 対象: 35団体(回収: 32団体・回収率: 91.4%) ・当初計画していた研修は講師との都合が合わず開催できなかった。	●アウトプット・○アウトカム	・アンケート結果からは、人権問題に主体的に取り組む団体が減少した。 (80点以上を獲得した団体が25年度14団体→26年度2団体に減少) ・目標である80点以上を獲得する団体は2団体であった。	人権啓発資料の配布及び本事業の分析アンケート 平成27年度当初予算: 237千円
実施上の課題				実施上の課題
分析アンケートの回答でも目標としている80点以上獲得する団体が少ない。				パンフレットの配布にあわせて、人権問題に関する自己チェックシートの配布や、パンフレットを活用して各団体で勉強会等を開催するように文書で投げかけるなど、主体的に人権啓発活動に取り組める環境を支援する必要がある。

取組名	「みんなで豊かな農林漁業」人権啓発委託事業					担当課	森づくり推進課
現状と課題 (平成25年度末)	人権に関する施策を講じてきた結果、啓発による人権意識の高揚は見られるものの、まだ、課題が残っているため、啓発用資料等の配布を今後も継続していく必要がある。	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
		普及啓発資料の配布					団体職員が、農林漁業を振興するうえで阻害要因となっている人権問題に対して人権意識を持ち、正しい理解と認識を深めている。
取組内容	農林漁業団体職員の人権意識向上のための啓発活動を推進						数値目標・設定年度根拠となるプラン名等 普及啓発資料の配布とあわせて実施するアンケートにおいて、所管団体(森林組合、森連)全てが80点以上を獲得している。
該当する人権課題	<input checked="" type="checkbox"/> 同和問題 <input checked="" type="checkbox"/> 女性 <input checked="" type="checkbox"/> 子ども <input checked="" type="checkbox"/> 高齢者 <input checked="" type="checkbox"/> 障害者 <input checked="" type="checkbox"/> HIV感染者等 <input checked="" type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input checked="" type="checkbox"/> 外国人 <input checked="" type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input checked="" type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input checked="" type="checkbox"/> 災害と人権						

平成26年度の取組状況				平成27年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
人権啓発資料の配布及び本事業の分析アンケート 平成26年度当初予算： 48.3千円 実施上の課題 分析アンケートの回答でも目標としている80点以上獲得する団体が少ない。	<ul style="list-style-type: none"> 24団体に人権啓発資料の配布(1/23) 本事業の分析アンケートの実施(1/23・回収24団体・回収率100%) 	<ul style="list-style-type: none"> ●分析アンケート ○アウトカム 	<ul style="list-style-type: none"> 分析アンケートについて、80点以上を獲得する団体がH25の10団体から7団体に減少した。 現在は各組合が独自に取組んでいるため、人権に対する意識に差がある。今後は県森連とも連携した取組が必要。 	<ul style="list-style-type: none"> 人権啓発資料の配布及び本事業の分析アンケート 県森連と連携した啓発活動 <p>平成27年度当初予算： 48千円</p> <p>実施上の課題</p> <p>分析アンケートの回答でも目標としている80点以上獲得する団体が少ない。</p>

取組名	「みんなで豊かな農林漁業」人権啓発委託事業					担当課	水産政策課
現状と課題 (平成25年度末)	人権に関する施策を講じてきた結果、啓発による人権意識の高揚は見られるものの、まだ、課題が残っているため、啓発用資料等の配布を今後も継続していく必要がある。	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
		普及啓発資料の配布					団体職員が、農林漁業を振興するうえで阻害要因となっている人権問題に対して人権意識を持ち、正しい理解と認識を深めている。
取組内容	農林漁業団体職員の人権意識向上のための啓発活動を推進						数値目標・設定年度根拠となるプラン名等 普及啓発資料の配布とあわせて実施するアンケートにおいて、人権啓発活動に主体的に取り組んでいる漁協等の団体の割合が80%以上となる。
該当する人権課題	<input checked="" type="checkbox"/> 同和問題 <input checked="" type="checkbox"/> 女性 <input checked="" type="checkbox"/> 子ども <input checked="" type="checkbox"/> 高齢者 <input checked="" type="checkbox"/> 障害者 <input checked="" type="checkbox"/> HIV感染者等 <input checked="" type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input checked="" type="checkbox"/> 外国人 <input checked="" type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input checked="" type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input checked="" type="checkbox"/> 災害と人権						

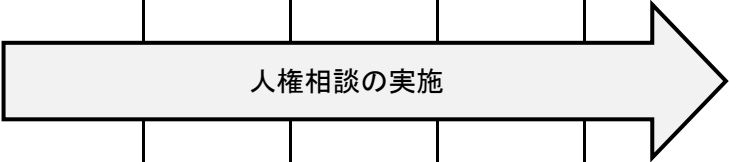
平成26年度の取組状況				平成27年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
人権啓発資料の配布及び本事業の分析アンケート	<ul style="list-style-type: none"> 漁業協同組合等の水産関係87団体(支所を含む)にパンフレットを配布 人権啓発活動等に関するアンケート調査を実施・回収(52団体中48団体回収・回収率92.3%) 		<ul style="list-style-type: none"> 分析アンケートについて、80点以上を獲得した団体がH25の3団体から1団体に減少する結果となった。 本事業のアンケート分析の結果、人権啓発活動に主体的に取り組む団体が減少していることから、団体が取り組みやすい環境を支援する必要がある。 	人権啓発資料、啓発ポスターの配布及び本事業の分析アンケートの実施
平成26年度当初予算: 110千円				平成27年度当初予算: 110千円
実施上の課題				実施上の課題
分析アンケートの回答でも目標としている80点以上獲得する団体が少ない。				新たに送付する啓発ポスターを職員の目に触れる場所に掲示してもらい、人権意識を向上させる必要がある。

取組名	インターネットによる人権侵害のおそれのある書き込み等への対応策の周知					担当課	人権課
現状と課題 (平成25年度末)	近年、インターネットの匿名性を悪用し、電子掲示板やホームページに他人を誹謗中傷する表現や差別を助長する表現が書き込まれるなど、人権を侵害する事例が増加している。 インターネットによる人権侵害のおそれのある書き込み等を発見、または住民から連絡があった場合、市町村担当者が適切な判断を行うとともに削除要請等の対応ができるよう、最新情報を提供する必要がある。	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
		インターネットによる人権侵害の削除要請方法の周知 					市町村人権担当職員がインターネット上の人権侵害の書き込みへの対応スキルを身に付け、各市町村で削除要請等の対応ができる状態となる。
取組内容	市町村人権担当職員に対し、インターネットによる人権侵害のおそれのある書き込み等への対応策を周知する。						数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等
							—
該当する人権課題	<input type="checkbox"/> 同和問題 <input type="checkbox"/> 女性 <input type="checkbox"/> 子ども <input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> HIV感染者等 <input type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input type="checkbox"/> 外国人 <input type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input checked="" type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input type="checkbox"/> 災害と人権						

平成26年度の取組状況				平成27年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
市町村人権施策主管課長会での対応策の周知	<ul style="list-style-type: none"> 市町村人権施策主管課長会 実施日:6/2 参加の無かった市町村への個別説明の実施 訪問日:9/19 	●参加者 34人	インターネットによる人権侵害の現状、対応状況、問題点について共有することができた。 さまざまな機会を活用し、対応方法について周知徹底する必要がある。	<ul style="list-style-type: none"> 市町村人権施策主管課長会での現状及び対応策の周知 さまざまな機会を活用した情報共有
平成26年度当初予算: —				平成27年度当初予算: —
実施上の課題				実施上の課題
最新情報の収集				最新情報の収集

取組名	心の教育センター相談事業					担当課	心の教育センター・人権教育課				
現状と課題 (平成25年度末)	近年、来所相談、出張教育相談、電話相談、Eメール相談等の総のべ件数が約3,000件で推移しており、県民のニーズが高い。個々のケースに応じて、学校、関係機関との連携を深め、効果的な支援をしていく必要がある。					平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
	取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 教育相談の実施 いじめや不登校をはじめとする子どもの悩みや子どもの教育に関する悩み、発達上の課題や行動上の諸問題について、来所相談、出張教育相談、Eメール相談を通して支援を行う。 また、相談チラシを配付し、相談についての広報活動を行う。 「ふれんどルームCoCo」の実施 不登校の子供たちが気軽に来所し、学生ボランティアと相談や交流のできる居場所を設置する。 「スマイルふれんど」の実施 不登校の子どもの話し相手として大学生が家庭訪問を行い、学校復帰や社会的自立への支援を行う。 保護者支援 不登校など子どもの教育に悩みのある保護者が交流できる場「やまももの会」を実施する。 					教育相談(来所相談・出張教育相談・電話相談・Eメール相談)の実施及び広報活動の実施				
「ふれんどルームCoCo」の実施					数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等						
「スマイルふれんど」の実施					国の「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」において、児童生徒の不登校、暴力行為、中途退学の状況を全国平均まで改善する。 目標年度:H27年度 高知県教育振興基本計画重点プラン(H24-27年度) 高知家の子ども見守りプラン						
「やまももの会」の実施											
該当する人権課題	<input type="checkbox"/> 同和問題 <input type="checkbox"/> 女性 <input checked="" type="checkbox"/> 子ども <input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> HIV感染者等 <input type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input type="checkbox"/> 外国人 <input type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input checked="" type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input type="checkbox"/> 災害と人権										

平成26年度取組状況				平成27年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
・来所相談、出張教育相談の実施 ・電話相談、メール相談の実施 ・相談についてのチラシの配布 ・電話相談カード(小1～高3)を配付、広報活動の拡充 ・「ふれんどルームCoCo」の実施 ・「スマイルふれんど」制度の実施 ・「やまももの会」の実施 平成26年度当初予算： 21,583千円	・来所相談、出張教育相談の実施 ・電話相談、メール相談の実施 ・相談についてのチラシの配布 ・電話相談カード(小1～高3)の配付：81,253枚 ・「ふれんどルームCoCo」の実施：毎週水曜日 15:30～16:30(学校の長期休業期間・祝日を除く) ・「スマイルふれんど」制度の実施：1時間程度/回 ・「やまももの会」の実施：10回(15:30～16:30)	● 来所、出張教育相談：274件(のべ1,886件) ● 24時間電話相談：810件 ● Eメール相談：318件 ● ふれんどルームCoCo 参加者数：のべ233人、学生ボランティアのべ109人 ● スマイルふれんど制度 派遣回数：17回 ● やまももの会 参加者数：のべ46人	・「ふれんどルームCoCo」への子どもの参加人数が増え、通常の活動や行事での交流の幅がひろがった。各行事では、保護者、ボランティア、関係機関が子どもを中心としたつながりを広げることができた。 ・活動前に職員とボランティアが打合せを行うことで、円滑な支援を行うことができた。また、活動後の振り返りの時間は、子どもたちへの支援方法を一緒に考えることができるのと同時に、互いの学びの場として大切な時間になっている。 ・子どもの要望に応じて活動内容を決定することから、支援者や活動場所の確保が必要となっている。 ・「やまももの会」には、今年度新しく9名の参加があった。次年度はCoCoと同じ時間帯に開催するなど参加者がより参加しやすい日程を設定するとともに、引き続き温かい雰囲気づくりに努めたい。	・来所相談、出張教育相談の実施 ・電話相談、メール相談の実施 ・相談についてのチラシの配布 ・電話相談カード(小1～高3)を配付、広報活動の拡充 ・「ふれんどルームCoCo」の実施 ・「スマイルふれんど」制度の実施 ・「やまももの会」の実施 平成27年度当初予算： 19,353千円
実施上の課題				実施上の課題
・相談事業についての広報活動の充実を図る。 ・相談担当者のスキルアップを図る。				・相談事業に関する広報活動の充実 ・学校・関係機関との連携 ・相談担当者の資質向上

取組名	(公財)高知県人権啓発センターにおける人権相談の実施					担当課	人権課
現状と課題 (平成25年度末)	生活のさまざまな場面で人権に関わる問題が発生している現状に対応するため、人権全般にわたって相談を受け付けている。今後は、更に相談対応のスキルや関係機関との連携を密にしてい必要がある。	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
							県民から頼られ信頼される相談機関としての窓口となる。
取組内容	ホームページやポスター等で広報し、来所、電話等による人権相談に対応する。内容によっては関係機関と連携して助言する。						数値目標・設定年度根拠となるプラン名等 —
該当する人権課題	<input checked="" type="checkbox"/> 同和問題 <input checked="" type="checkbox"/> 女性 <input checked="" type="checkbox"/> 子ども <input checked="" type="checkbox"/> 高齢者 <input checked="" type="checkbox"/> 障害者 <input checked="" type="checkbox"/> HIV感染者等 <input checked="" type="checkbox"/> ハンセン病元患者 <input checked="" type="checkbox"/> 外国人 <input checked="" type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input checked="" type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input checked="" type="checkbox"/> 災害と人権						

平成26年度の取組状況				平成27年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
人権相談への対応	面談、文書及び電話相談等への対応	●相談件数:22件	相談者の多くは話を聞くだけで気持ちの整理がついて終了することが多いが、内容によっては専門機関を紹介するなど、要望に沿った対応を実施した。	人権相談への対応
平成26年度当初予算: 20千円				平成27年度当初予算: 20千円
実施上の課題				実施上の課題
相談対応のスキル向上を図る。				相談対応のスキル向上を図る。